英語教育小学校専科指導の加配活用状況

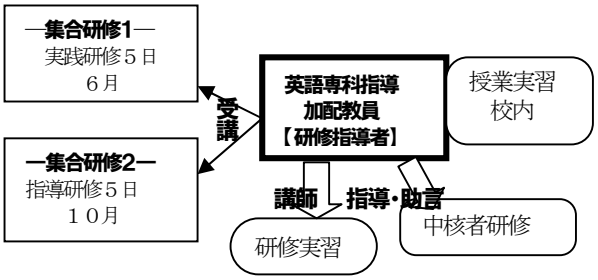
平成２７年７月１０日
加配措置校　山形市立南小学校
説明者　　校長　齋藤　昭憲

Ⅰ，加配措置校（本校）の状況と加配教諭

１，加配措置校の児童数・学級数　　（６月３０日現在）
全児童数　５３９名　　１年３学級（７８人）・２年３学級（　８６人）・３年３学級（７５人）
４年３学級（８８人）・５年４学級（１２３人）・６年３学級（８０人）
特別支援学級２学級（９名）
注）３年と６年は、山形県少人数学級編制事業「さんさんプラン」による少人数学級編制

２，加配教諭・所有免許状
齋藤美雪（４７歳）・小一種、中一種（英語）、高一種（英語）
勤続年数２５年　　勤務歴：県内小学校５校
得意教科等：「音楽」「算数」「吹奏楽指導」

【英語専科指導加配教員の研修と伝達】



Ⅱ，加配活用状況と効果

１，県内の英語教育の中核として指導力の向上を図る

（１）専科指導の推進

① 所属校においては、英語教育の中心的指導者として、主に高学年の英語の専科教員となる。

② 【専科指導】　５年４学級４時間、６年３学級３時間　計７時間
【教科担任指導】音楽・家庭科　５年４学級　　計８時間　　総計１５時間

（２）県内の英語教育推進

① 中央研修で、専科指導教員としての実践的スキルと英語教育推進のスキルを高める。【集合研修１、集合研修２】

② 研修修了者として、研修指導者となり、県内で小学校段階の英語教育推進の中核教員養成の研修や授業・評価の改善のための指導・助言を行う。【中核者研修】

③ 本校における授業実習を行う。

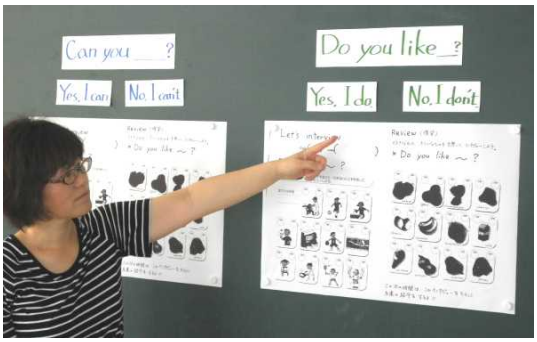
④ 集合研修２修了後、指定地区における研修実習を行う
研修実習期間中に、１セット２時間×７セット　計１４時間

２，活用開始からの状況　（　授業改善の効果と専科教員と担任の変化　）

（１）　高学年における系統的指導が、より行われるようになり、児童の英語力向上が期待できる。

担任間における英語力の差が解消されるとともに、５年生で学習した内容を活用して６年生の学習を行うなど系統的な指導がなされている。その結果、子どもの英語力の差の解消も期待される。

例）：６年生の「CAN」の用法は、５年生の「DO」の用法とのつながりを意識させることで子ども達に理解と定着を図ることができる。　（右図参照）



（２）　同じ単元や教材を複数学級で指導・活用することで、学習の均一化とより高いレベルでの指導が行われるようになった。

① 各学級の児童の実態や習熟度を分析して、教材をグレードアップすることができる。

② 英語によって、授業が進むことで、集中したヒアリングの態度、応答・反復の態度が生まれる。

③ 各学級での学級間のばらつきが解消され、学習レベルの均一化が図られる。

（３）　専科教員の指導場面から、学級担任が学ぶことで、学級担任の英語教育の指導力が向上し、英語教育に対する意欲が喚起されている。

学級担任が専科教員と授業を行うと、学習で教師が使用する英語について、日本語による解説や助言も受けることができ，安心感がある。

また、子どもの反応に対する指導法がわかり、指導に積極性が生まれている。これはALTとの関係では生まれなかった変化である。

（４） 専科指導該当学年担任の声

① ２３年度に年間３５単位時間の外国語活動が必修化され、自信ももてないまま、活動の楽しさだけを求めた指導を行ってきたが、同僚である専科教員と一緒に授業をすることで安心感が生まれた。実際に子どもたちの授業をすることは、大人だけでシミュレーションする研修会よりも、自分のスキルアップに直結していることを実感する。

② 小学校教育において専科教員を望むとすれば、指導の専門性から「英語」と「音楽」である。しかし、音楽を将来的に極めていく児童は、ごく一部であるが、英語は、数多くの子どもにとって必要とされる。
中学校の英語教育への発展も考えると、音楽専科と同様に、英語の専科は重要であると考える。

（５）指導を受けている児童の様子

「先生の英語すごい！」専科教員の変容に児童は、驚きと期待感を持っている。

- これまで，音楽の指導が得意な先生が、突然英語で話し出す。専科教員のごまかしのない自信に満ちた英語に驚く。
- 専科教員の真剣な要求に，児童は真剣に楽しそうに答える。
- 看板やラベルの英語表記を読んでみようとしたり、校外学習で出会った外国人に話しかけたりするなど、関心・意欲が高まっている。

専科教員の配置で、児童にも教員にも喜ばしい変化が生まれています。

Ⅲ 加配措置により、今後期待される効果

１，教職員の資質向上の面からの効果

（１） 英語教育推進リーダー中央研修による効果

ヒト（教職員）を伸ばすのは「地位と職」であると考えている。教職員の意識を変えるのは、適切な職であり、専科指導と英語教育推進リーダーに指名されてからの当該教員の変容には目を見張るものがある。

① 専科教員としての覚醒による姿勢の変化と資質の開花への予兆

指導的立場に立つための人材として評価され，選抜されたことへの喜びと意欲が感じられる。

現在、教員の高齢化が進み、本校の平均年齢は、４８．６歳で、学年主任の平均年齢５５．１歳。４０代後半でも学年主任にさえなれない状況下で、新たな英語教育推進のリーダーとして、自らが教員を指導する立場に立つという自負が、２５年のキャリアを積んできた４７歳の教員の新たな能力を覚醒させた。これは，大変喜ばしいことである。主幹教諭等の新たな職に相当する学校活性化の効果が期待できる。

改良した英単語用「神経衰弱カード」

② 専科教員の意識の覚醒によるカリキュラム開発の効果

加配によって一人の教員が意識改革と自己能力の発揮がなされることは、通常学級担任が複数名で行うカリキュラム開発や授業改善に匹敵する効果があると考える。

（２）県内各地域において、各域内の中核となる小学校教員を対象とした研修を実施し、県内全域における英語教育の指導力向上をリードする。

前述の研修会で「Hi Friends」の有用な活用方法等を発信する役割を担っているために、中央研修後、教材の改良や開発にも取り組んでいる。

例：神経衰弱ゲーム「PLAY　SOCCER」とサッカーをする絵カードを引き当てる。

これらの意欲的な姿勢は、学級担任をしたままで責務を担うのでは、到底生まれないと考えます。

学級担任は、常に「毎日の授業の指導と評価」「発達障害等の児童や不適切な養育の下で育つ児童への対応」「配慮を要する保護者対応」「高学年担任としての対外スポーツ行事（陸上、水泳）の指導」等の業務を抱えながら、一人ひとりの児童について、国際的水準の学力の維持・向上と不登校やいじめ問題の解消に懸命に取り組んでおり、専科として専門的な研修と英語の授業構築、教材開発に専念できる環境が必要です。

2, 所属校における積極的な専科指導

専科教員は、発令を受けて３ヶ月目ですが、本校英語教育充実のために、次のような企画をもって、校長室に頻繁に提案に来るようになった。うれしい変化である。

このたびの加配措置によって、校内に学校運営に積極的に参画しようとする人材が生まれたことは非常に喜ばしく、専科教員の企画の実現に向けて組織的な取り組みをしていきたいと考える。→中核教員の位置づけ

（1）【企画1】本校における英語教育充実に向けて、 全学年を見通した英語教育の構築

① 高学年の指導：５年生と６年生全クラスに年間３５時間
専科指導によりコミュニケーション力を主とした英語力の向上を図る。

② 中学年の指導：３年生と４年生に年間１５時間程度
中学年のサブティーチャーとして授業における指導と教材開発を行う

③ 低学年の指導：１年生と２年生には年間８時間程度
国際理解と情報教育を主にして外国に関する関心や言葉に対する関心を高める。

（2）【企画2】校内における教員研修

専科教員の願いは、同じ職場で働く同僚をいかに啓発していくかということである。

自分だけが特別な存在でいるのではなく、最終的には、一人一人の教員が意欲的に英語教育の実践に取り組む学校を創りあげることであるという。そこで、次のような研修を企画している。

① 基本研修　（　最も大切にしたい研修　）
年間３５時間の授業を担任とともに行うことで、担任の指導技術の向上を図る。
また、英語利用の日常化を検討（生活で、授業で、音楽で）

② 特別研修　（　中央研修の伝達のための高度な研修　）
２回目の「集合研修」修了後に、校内の伝達講習として、１１月と２月に特別研修を企画する。

ア、　１１月は、伝達講習としての講義とワークショップ形式の研修会

イ、　２月は、授業研究会の開催と授業後の事後研究会

3, 今後の展望と課題

（1）　文部科学省が示す今後の新しい英語教育の指導体制
○　中学年は活動型で、「担任」・「担任＋ＡＬＴ」・「担任＋外部人材」の体制で週１～２コマ。
○　高学年は教科型で、「専科教員」・「専科教員＋担任」等の体制で，週３～４コマ。
以上の指導体制で推進していくとされている。

（2）　教員一人一人の指導力の向上をめざす
上記の企画からも、小学校教員一人一人が英語教育の力を高める必要がある。
専科教員は、英語教育推進による教職員の不安や劣等感の解消に努める。
① 教師自らが英語を楽しみ、スキルを高め、児童に対して自信を持って発音できるようにする。
② 授業を行う際に必要な「評価の言葉」や「励ましの言葉」「反復する時のやりとりの言葉」等のとっさの英会話力に自信を持たせる。
③ 教材についての教職員の理解を深め、効果的に活用できるようにする。

4, 英語教育の重要性・必要性

（1）２０２０年開催の東京オリンピック開催を機に、さらなるグローバル化に対応し、日本人としてのアイデンティティーを持ち、世界に発信できる日本人の育成が必要。

（2）今後は、「ＩＣＴ活用能力の育成」「共生・相互理解の力の育成，教育のユニバーサルデザイン化（特別支援教育への理解）」「英語力の育成」を推進しながら、高い学力の保障に努めることが必要。

英語教育専科指導の加配は、山形県内の英語教育推進の中核となる教員の育成も担っておりますが、本校の英語教育推進の得難い好機として校内体制を整えてまいります。今後このような加配が継続的に措置されることを強く願います。